

令和元年度

総務委員会説明資料

(所管事務)

経営戦略部
監察局
出納局

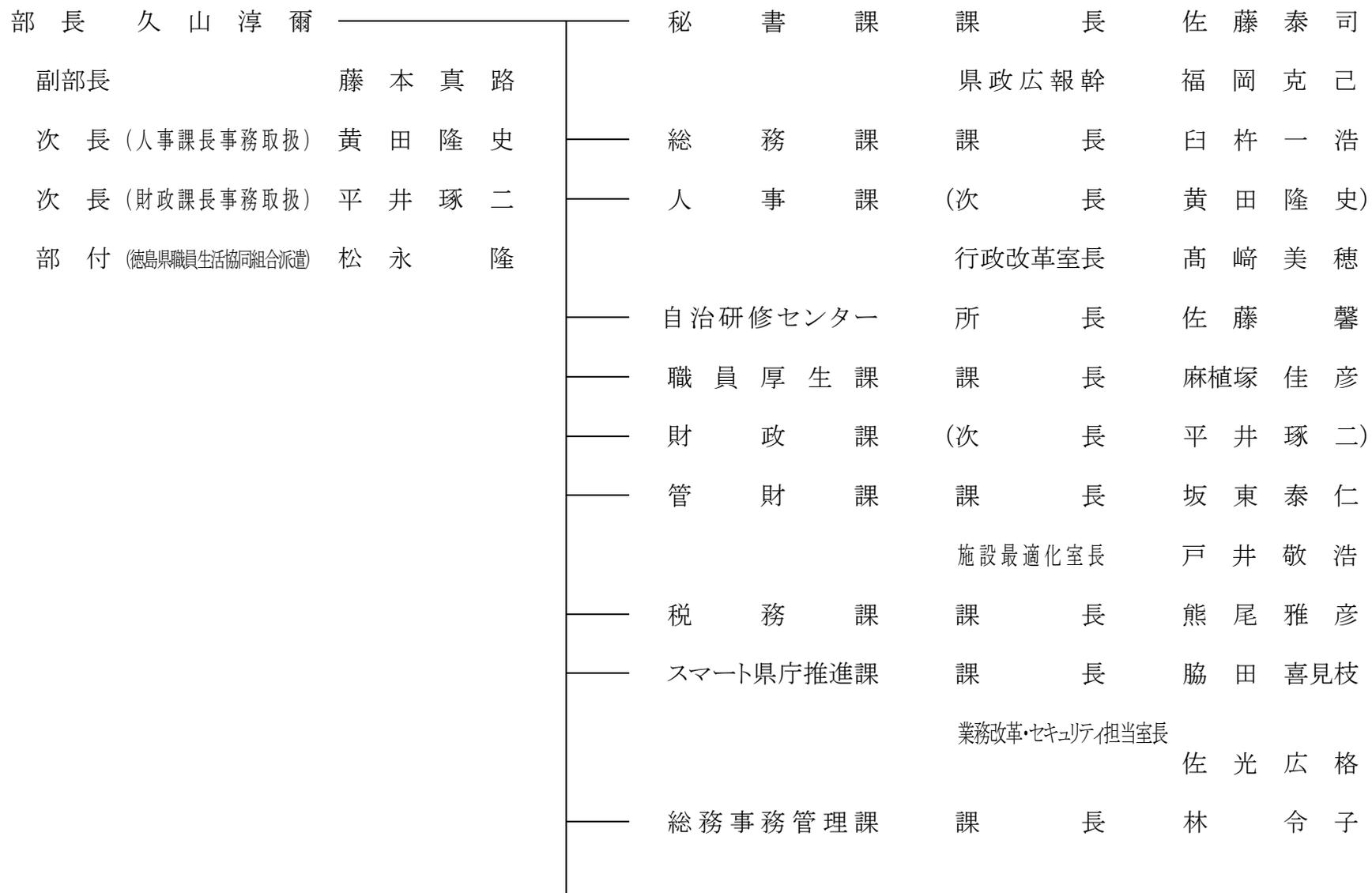
目 次

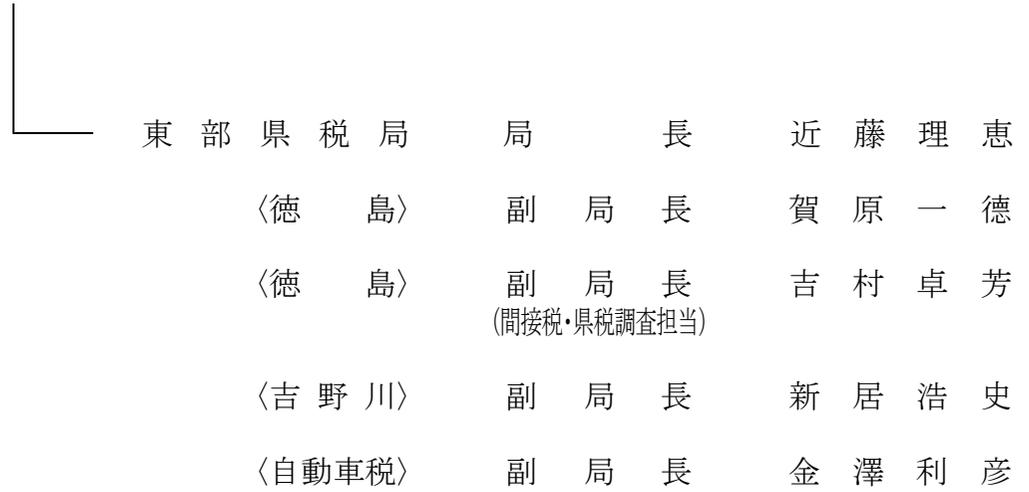
1	組 織 図	-----	1
2	令和元年度歳入歳出予算の総括	-----	3
	(1) 一般会計	-----	3
	(2) 特別会計	-----	4
3	繰越明許費の状況	-----	5
4	債務負担行為の状況	-----	6
5	地方債の状況	-----	7
6	重点事業	-----	9
7	課別説明	-----	13
	(1) 秘書課	-----	13
	(2) 総務課	-----	19
	(3) 人事課	-----	25
	(4) 自治研修センター	-----	31
	(5) 職員厚生課	-----	35
	(6) 財政課	-----	41
	(7) 管財課	-----	51
	(8) 税務課	-----	59
	(9) スマート県庁推進課	-----	69
	(10) 総務事務管理課	-----	75

(11) 東部県税局	-----	81
(12) 監 察 局	-----	91
(13) 出 納 局	-----	103

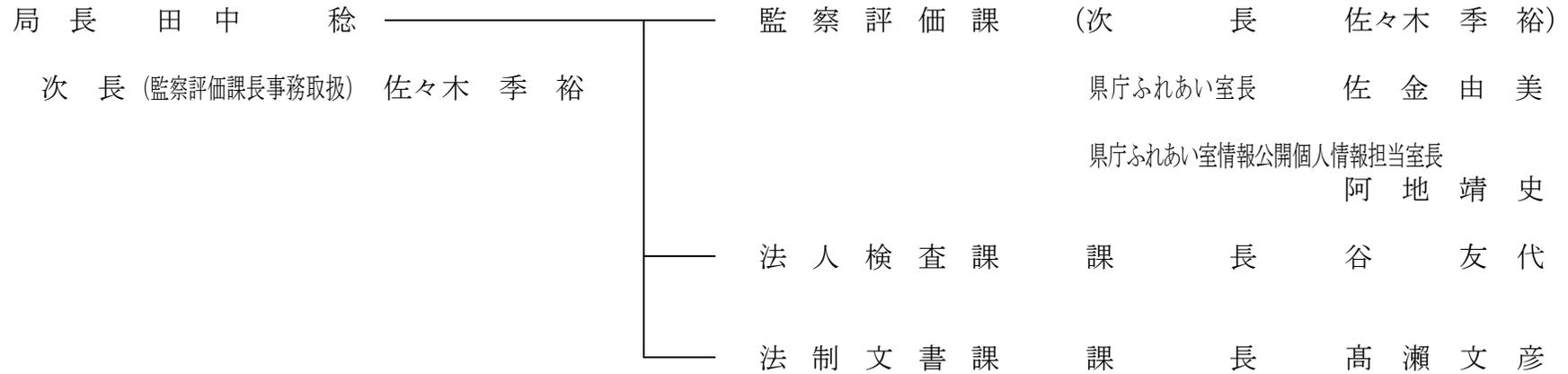
1 組織図

経営戦略部





監察局



出納局



2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	元年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
秘 書 課	425,263	422,090	449,635	3,173	100.8					1,425			423,838
総 務 課	369,684	1,124,323	1,103,379	△754,639	32.9	117,856				370			251,458
人 事 課	298,356	318,999	317,996	△20,643	93.5			15	998	545			296,798
職 員 厚 生 課	2,934,719	3,206,965	3,236,774	△272,246	91.5				41,342	637	4,000	716,000	2,172,740
財 政 課	76,616,147	77,647,234	84,139,656	△1,031,087	98.7	363		761,505	422,289	2,799,452	2,000,000	95,000	70,537,538
管 財 課	1,299,151	1,447,817	1,391,948	△148,666	89.7			11,872	24,156	15,498	57,000	170,000	1,020,625
税 務 課	30,499,077	30,921,963	31,262,020	△422,886	98.6			6,376		400			30,492,301
スマート県庁推進課	800,729	730,155	689,761	70,574	109.7	2,391				10,465	71,106		716,767
総務事務管理課	127,955	132,500	136,670	△4,545	96.6								127,955
監 察 局	監 察 評 価 課	174,305	185,880	179,285	△11,575	93.8							174,305
	法 人 検 査 課	157,050	125,457	159,140	31,593	125.2							157,050
	法 制 文 書 課	20,226	20,436	19,679	△210	99.0							20,226
出 納 局	会 計 課	406,860	423,842	398,272	△16,982	96.0				11,500			395,360
	公 共 入 札 検 査 課	166,533	132,230	169,703	34,303	125.9							166,533
計	114,296,055	116,839,891	123,653,918	△2,543,836	97.8	120,610		779,768	488,785	2,840,292	2,132,106	981,000	106,953,494

(2) 特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	元年度	前年度		比較		財 源 内 訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	証紙収入	県 債	給与振替 収 入
財政課	公債管理 特別会計	110,382,000	128,882,000	127,446,140	△18,500,000	85.6				69,057,000			41,325,000	
	給与集中管理 特別会計	30,616,615	31,059,747	31,495,041	△443,132	98.6								30,616,615
管財課	用度事業 特別会計	1,613,278	1,221,612	1,197,580	391,666	132.1		200	1,443,641		169,437			
税務課	証紙収入 特別会計	1,198,000	1,403,000	1,473,000	△205,000	85.4					6,412	1,191,588		
会計課	証紙収入 特別会計	2,100,000	2,100,000	2,122,318	0	100.0					700,000	1,400,000		
合 計		145,909,893	164,666,359	163,734,079	△18,756,466	88.6	0	200	1,443,641	69,057,000	875,849	2,591,588	41,325,000	30,616,615

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
職員厚生課	51,444	
管財課	174,977	
計	226,421	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
財 政 課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (共同発行市場公募地方債) (令和元年度発行分)	自 令和元年度 至 令和11年度	元金 1,217,000,000 及びこれに対する 利子相当額
税 務 課	自動車税納税通知書等作成業務委託契約	令和2年度	8,000
スマート県庁推進課	庁内クラウド再構築等事業業務委託契約	令和2年度	184,823
計			1,217,192,823

5 地方債の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区分	起債の目的	限度額	
財 政 課	総務管理事業	928,000	
	企画事業	541,000	
	市町村振興事業	1,000,000	
	防災事業	405,000	
	社会福祉事業	50,000	
	児童福祉事業	4,000	
	公衆衛生事業	6,000	
	環境衛生事業	49,000	
	医薬事業	95,000	
	職業訓練事業	9,000	
	農地事業	2,234,000	
	林業治山事業	2,427,000	
	水産事業	500,000	
	観光事業	111,000	
	道路橋りょう事業	9,388,000	
	河川海岸事業	9,057,000	
	港湾事業	842,000	
	都市計画事業	1,131,000	
	住宅事業	147,000	
	警察関係事業	1,703,000	
	教育総務事業	2,400,000	
	高等学校整備事業	258,000	
	社会教育事業	207,000	
	保健体育事業	187,000	
	土木施設災害復旧事業	3,947,000	
	公用公共用施設災害復旧事業	95,000	
	臨時財政対策債	15,000,000	
	計		52,721,000

(2) 公債管理特別会計

(単位：千円)

区 分	起 債 の 目 的	限 度 額
財 政 課	借 換 債	41,325,000
計		41,325,000

6 重点事項

1 未来につながる広報広聴の推進

徳島の注目度をアップさせ、より多くの「徳島ファン」を獲得するため、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNS等各種媒体を活用し、連動性を持たせた統一感のある、時代に即した広報を進め、本県の魅力を国内外に力強く発信する。

2 私立学校の振興

家庭の経済状況に関わらず、就学の機会を確保するため、私立高等学校等の授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金の支給などにより、私立学校の振興に努める。

3 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員の心身の健康を保持増進し、職場不適応状態を生じさせないため、並びに、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰及び再発防止を図るため、メンタルヘルス相談や研修、ストレスチェック、職場復帰支援等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努める。

5 財政の健全性の確保

令和元年度当初予算は骨格予算として編成しており、6月の肉付け補正予算と合わせて通年予算となるが、相次ぐ自然災害に即応するため、県民の命とくらしを守る「15か月型・県土強靱化予算」として、県土強靱化をはじめとした「安全・安心対策」を推進するとともに、「経済・雇用対策」、「大胆素敵とくしまの実現」といった喫緊の課題にしっかりと取り組む。

また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革に取り組み、「強靱でしなやかな財政基盤」の確立に努める。

6 官民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP／PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP／PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図る。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営はもとより、公共施設等については「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ「長く、賢く使う」最適化対策を推進することとし、万代庁舎においては、空調設備の大規模改修を実施する。

7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税に係る市町村への徴収支援策として、「県と市町村の税務職員の相互併任」や「特別徴収制度の普及・拡大」等を行うとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

8 行政情報化、情報セキュリティ対策及び革新的技術を活用した業務改革の推進

庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃等、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

また、県民サービスの向上及び行政の簡素・効率化を図るため、業務・システムの最適化に加え、AIやRPA等の革新的な技術を活用した全庁的な業務改革に取り組むことにより、「スマート県庁」を推進する。

9 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

10 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施並びに情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察の実施、不当要求対策等に取り組むとともに、政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行う。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努める。

さらに、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図る。

11 農林水産関係団体等への検査の実施

農林水産関係団体，私立学校及び社会福祉法人等の健全な運営を確保するための検査を実施する。

12 適正な法制執務及び文書管理事務

条例案等の適正な審査及び文書の収受，審査，保存等の文書管理事務を適正に実施し，行政の円滑な執行に資する。

13 適切な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など，公金の適切な管理・運用に努めるとともに，財務会計システムの安定運用と機能強化を図り，適正かつ効率的な会計事務を推進する。

14 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り，談合等不正行為を排除し，公正性，競争性，透明性の確保された入札事務の執行に努める。

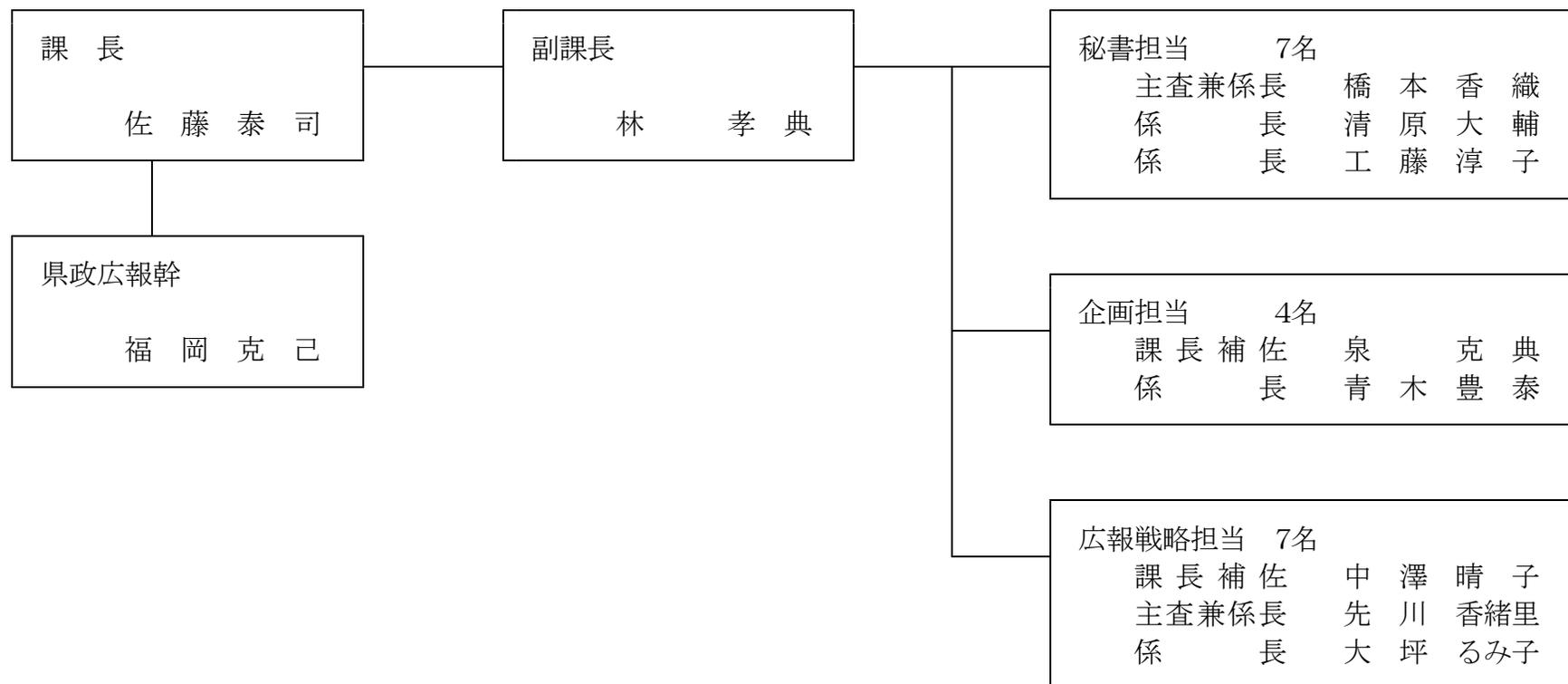
また，公共工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに，工事検査管理システムにより，検査業務の効率化と公共工事の一層の品質確保に努める。

秘 書 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 21名



(2) 事務分掌

課長 佐藤 泰司
 県政広報幹 福岡 克己
 副課長 林 孝典

担当名	分掌事務	担当者名
秘書担当	1 知事の秘書及び関連事務の整理 2 副知事の秘書及び関連事務の整理 3 政策監の秘書及び関連事務の整理 4 来客接遇	主査兼係長 橋本 香織 係長 清原 大輔 係長 工藤 淳子
企画担当	1 人事, 服務及び公印の管守 2 予算の編成及び執行, 決算 3 物品の購入及び保管 4 儀典礼及び渉外事務	課長補佐 泉 克典 係長 青木 豊泰
広報戦略担当	1 新聞, テレビ, ラジオ, インターネット等による広報 2 県民との対話型による広報広聴 3 刊行物による広報 4 徳島県ホームページの運営, 管理 5 報道機関との連絡調整	課長補佐 中澤 晴子 主査兼係長 先川 香緒里 係長 大坪 るみ子

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
一 般 管 理 費	273,225	257,255	303,619	15,970	106.2								273,225
広 報 費	152,038	164,835	146,016	△12,797	92.2					1,425			150,613
計	425,263	422,090	449,635	3,173	100.8					1,425			423,838

3 重点事業

(1) 秘書業務の円滑な推進

知事・副知事・政策監の秘書業務の円滑な推進を図る。

(2) 未来につなげる広報広聴の推進

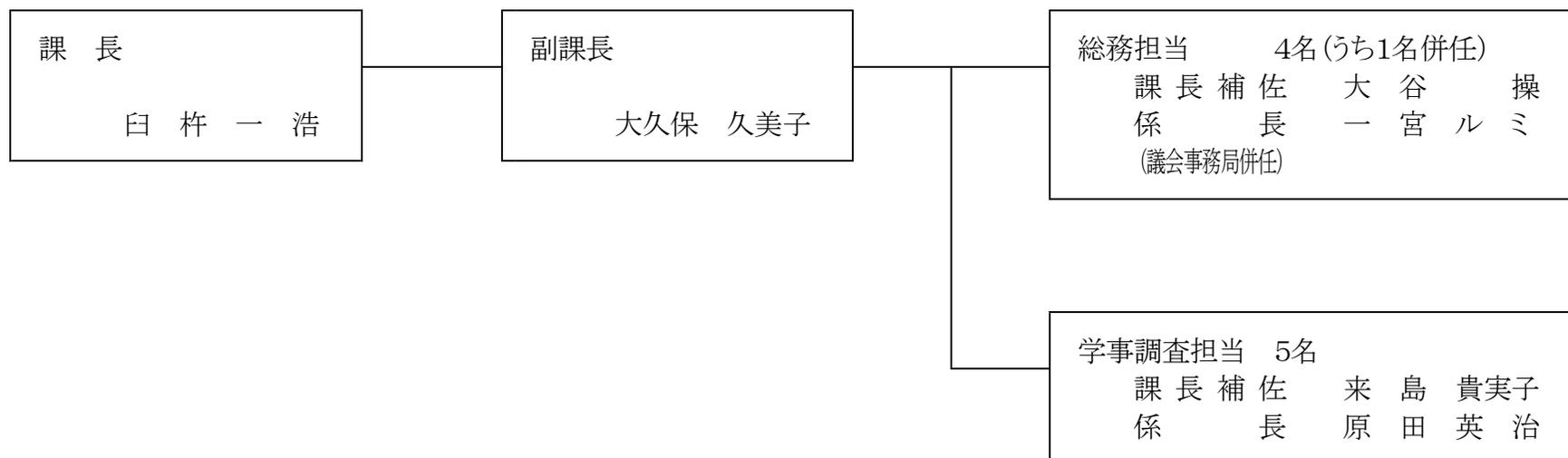
徳島の注目度をアップさせ、より多くの「徳島ファン」を獲得するため、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNS等各種媒体を活用し、連動性を持たせた統一感のある、時代に即した広報を進め、本県の魅力を国内外に力強く発信する。

總 務 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 11名(うち1名兼任)



(2) 事務分掌

課長 臼杵 一 浩
副課長 大久保 久美子

担当名	分掌事務	担当者名
総務担当	1 人事・服務・研修事務 2 部内の予算編成及び決算 3 部内の防災・危機管理 4 部内の政策調整 5 物品の購入及び保管事務 6 部内の諸給与の支給事務 7 経営戦略部長室の事務	課長補佐 大谷 操 係 長 一宮 ルミ
学事調査担当	1 県民の褒賞・栄典関係事務 2 議会関係事務 3 米軍低空飛行関係事務 4 私立学校関係事務 5 行政書士法関係事務 6 宗教法人法関係事務 7 他部課に属しない事項の企画調整	課長補佐 来島 貴実子 係 長 原田 英治

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
一 般 管 理 費	203,217	202,770	210,663	447	100.2	500				370			202,347
文 書 費	323			323	皆増								323
諸 費	390	390	356	0	100.0								390
事 務 局 費	165,754	921,163	892,224	△755,409	18.0	117,356							48,398
計	369,684	1,124,323	1,103,243	△754,639	32.9	117,856				370			251,458

3 重点事業

(1) 私立学校の振興

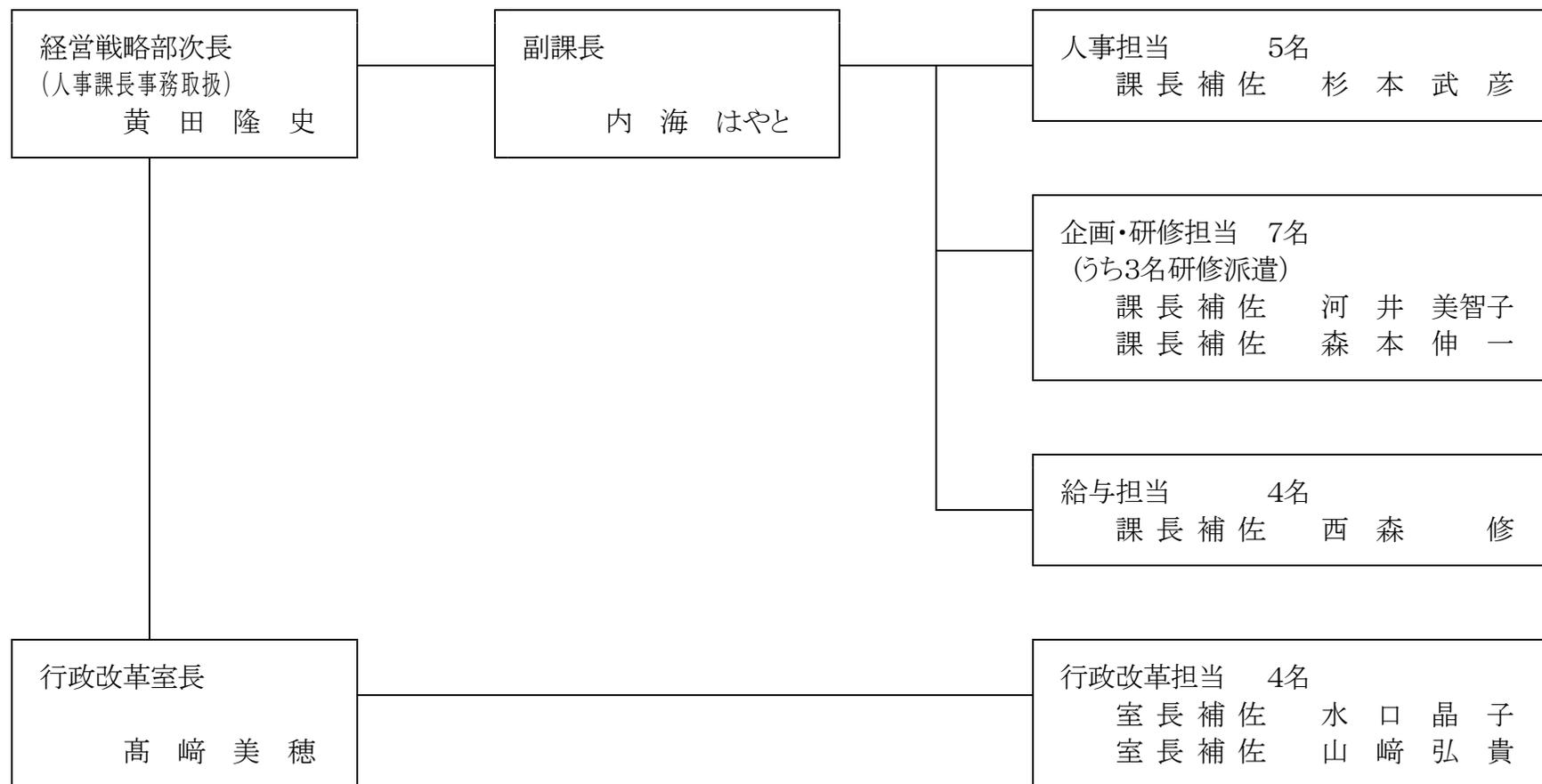
家庭の経済状況に関わらず、就学の機会を確保するため、私立高等学校等の授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金の支給などにより、私立学校の振興に努める。

人 事 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 23名 (うち3名研修派遣)



(2) 事務分掌

ア 人事課

経営戦略部次長(人事課長事務取扱)
副 課 長

黄 田 隆 史
内 海 はやと

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
人 事 担 当	1 職員の任免及び任用制度 2 非常勤職員, 臨時的任用職員の任免 3 職員の定数管理 4 人事資料, 人事記録の整理	課 長 補 佐 杉 本 武 彦
企 画 ・ 研 修 担 当	1 職員の研修 2 職員の服務, 分限及び懲戒 3 コンプライアンス対策 4 職員の勤務条件 5 働き方改革の推進 6 人事評価制度 7 職員の表彰 8 職員団体 9 予算の編成及び経理	課 長 補 佐 河 井 美 智 子 課 長 補 佐 森 本 伸 一
給 与 担 当	1 職員の給与及び給与制度 2 特別職の職員, 臨時職員の給与及び給与制度 3 特別職報酬等審議会 4 給与統計	課 長 補 佐 西 森 修

イ 行政改革室

室長 高 崎 美 穂

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
行 政 改 革 担 当	1 行財政改革の推進 2 行政組織及び権限の配分 3 附属機関及び庁内組織 4 内部統制の推進	室長補佐 水 口 晶 子 室長補佐 山 崎 弘 貴

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
一 般 管 理 費	217,291	222,169	232,041	△4,878	97.8								217,291
人 事 管 理 費	81,065	96,830	85,955	△15,765	83.7			15	998	545			79,507
計	298,356	318,999	317,996	△20,643	93.5			15	998	545			296,798

3 重点事業

(1) 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

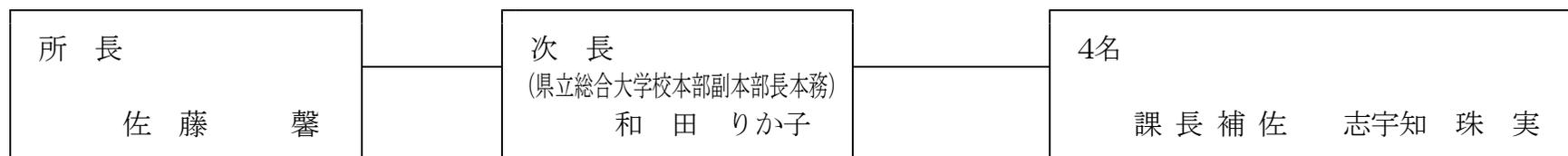
また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。

自治研修センター

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 6名(うち1名兼務)



(2) 事務分掌

所長 佐藤 馨
次長 (県立総合大学校本部副本部長本務) 和田 りか子

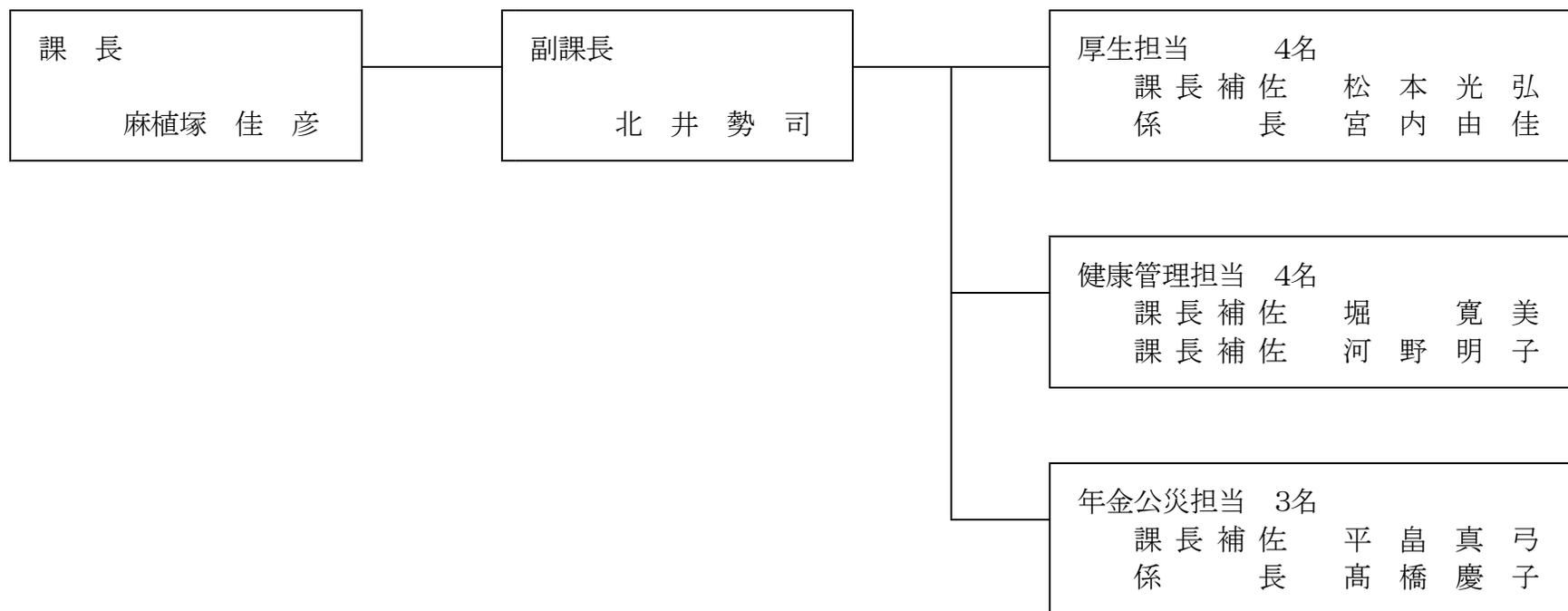
担当名	分掌事務	担当者名
自治研修センター	1 職員の研修の実施 2 市町村職員の委託研修の実施	課長補佐 志宇知 珠実

職 員 厚 生 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 13名



(2) 事務分掌

課長 麻植塚 佳彦
副課長 北井 勢司

担当名	分掌事務	担当者名
厚生担当	1 人事, 服務及び公印の管守 2 予算の編成執行及び経理 3 諸給与及び旅費の支給 4 職員住宅の管理及び整備 5 職員会館の管理及び運営 6 地方職員共済組合の経理(長期給付を除く) 7 職員互助会の経理	課長補佐 松本 光弘 係長 宮内 由佳
健康管理担当	1 職員の健康管理 2 職員の健康診断 3 職員の保健事業	課長補佐 堀 寛美 課長補佐 河野 明子
年金公災担当	1 職員の退職手当 2 常勤及び非常勤職員の公務災害補償等 3 地方職員共済組合の長期給付 4 県職員及び警察職員の恩給	課長補佐 平 畠 真弓 係長 高橋 慶子

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	2,753,354	3,027,343	3,032,662	△273,989	90.9					93		700,000	2,053,261
職員厚生費	173,614	169,696	195,230	3,918	102.3				41,342	544	4,000	16,000	111,728
恩給及び 退職年金費	7,751	9,926	8,882	△2,175	78.1								7,751
計	2,934,719	3,206,965	3,236,774	△272,246	91.5				41,342	637	4,000	716,000	2,172,740

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
職員厚生費	51,444	福利施設等管理費 計画に関する諸条件により年度内完成が見込めなくなったため。
計	51,444	

4 重点事業

(1) 職員の安全衛生管理の徹底

労働安全衛生法、徳島県職員安全衛生管理規程等の関係法令に基づき、職員の安全衛生管理体制を整備するとともに、健康管理の一層の推進に努める。特に、職員のメンタルヘルス対策、生活習慣病対策を重点に、メンタルヘルス相談、職場復帰支援、定期健康診断、人間ドック等を実施する。

(2) 保健事業の推進

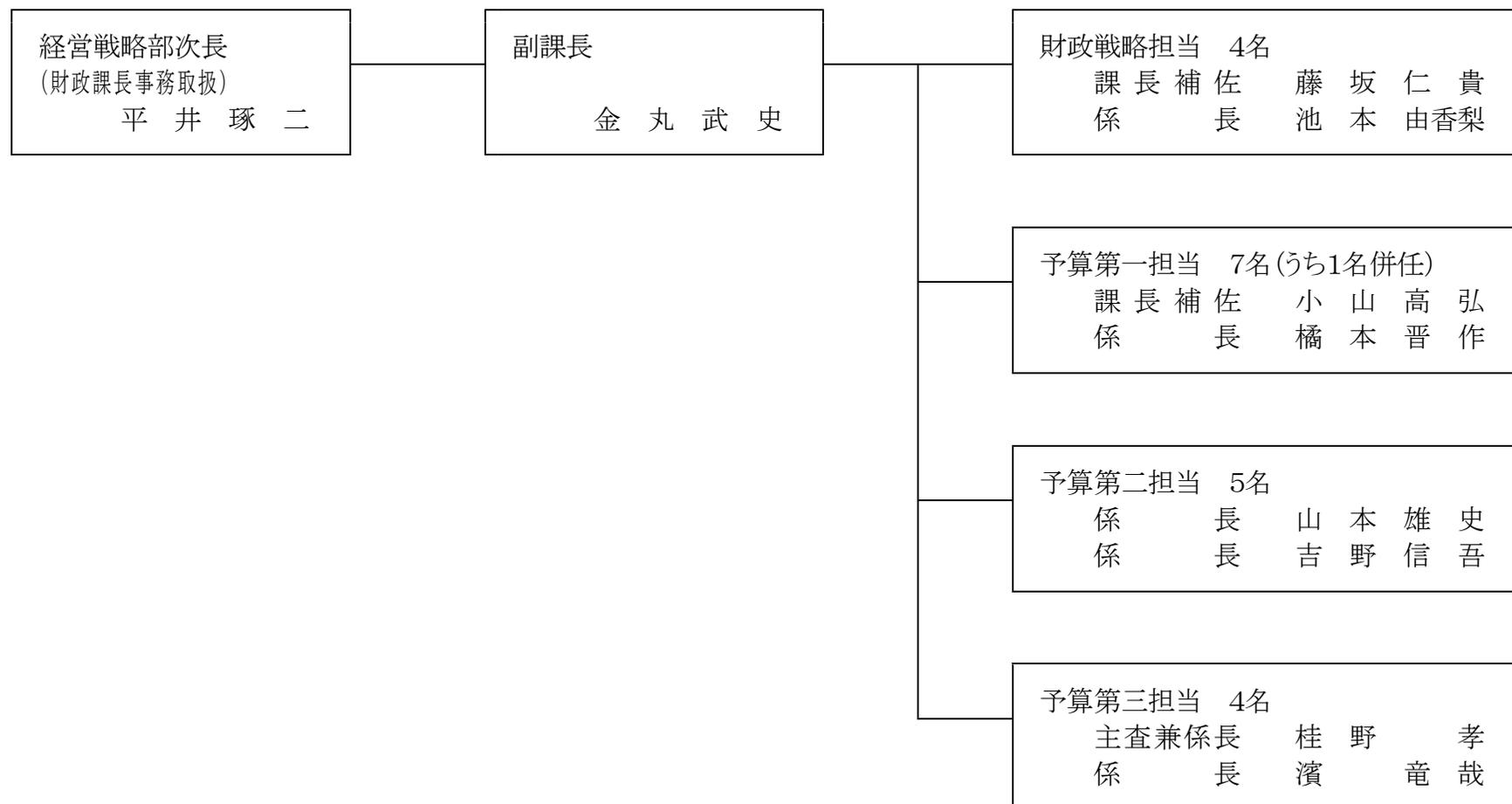
県、地方職員共済組合及び職員互助会の三者が連携を図り、職員の健康の保持増進を図る。

財 政 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 22名(うち1名併任)



(2) 事務分掌

経営戦略部次長(財政課長事務取扱)
副 課 長

平 井 琢 二
金 丸 武 史

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
財 政 戦 略 担 当	1 財政戦略に関する事務 2 政策創造部及び教育委員会の予算編成, 配当及び合議事務 3 新地方公会計制度に関する事務 4 歳入確保対策に関する事務	課 長 補 佐 藤 坂 仁 貴 係 長 池 本 由 香 梨
予 算 第 一 担 当	1 県議会に関する事務 2 予算編成及び執行の総括に関する事務 3 経営戦略部, 監察局, 出納局, 人事委員会事務局, 監査事務局, 労働委員会事務局, 議会事務局及び県民局の予算編成, 配当及び合議事務 4 予算編成支援システムの総括に関する事務 5 財政計画に関する事務 6 給与費に関する事務 7 保健福祉部, 企業局及び病院局の予算編成, 配当及び合議事務 8 当せん金付証票に関する事務 9 庶務に関する事務 10 総務事務の連絡調整に関する事務	課 長 補 佐 小 山 高 弘 係 長 橋 本 晋 作

担当名	分掌事務	担当者名
予算第二担当	1 県土整備部及び収用委員会事務局の予算編成, 配当及び合議事務 2 県債及び公債費に関する事務 3 資金計画及び借入れに関する事務 4 起債関係の電子計算組織化に関する事務 5 農林水産部の予算編成, 配当及び合議事務 6 財政調整基金, 減債基金, 二十一世紀創造基金に関する事務 7 予算決算統計に関する事務(公営企業関係) 8 財政事情の公表に関する事務 9 財政健全化法に関する事務(公営企業関係)	係長 山本 雄史 係長 吉野 信吾
予算第三担当	1 県民環境部及び警察本部の予算編成, 配当及び合議事務 2 地方交付税及び地方譲与税に関する事務 3 交通安全対策特別交付金に関する事務 4 危機管理部及び商工労働観光部の予算編成, 配当及び合議事務 5 予算決算統計に関する事務(公営企業関係を除く) 6 各種財政調査に関する事務 7 財政健全化法に関する事務(公営企業関係を除く)	主査兼係長 桂野 孝 係長 濱 竜哉

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
一 般 管 理 費	220,837	212,093	233,397	8,744	104.1								220,837
財 政 管 理 費	2,718,924	2,954,793	10,943,035	△235,869	92.0	363			422,289	2,260,926			35,346
公用公共用施設 災 害 復 旧 費	100,000	100,000	0	0	100.0					4,100		95,000	900
元 金	66,056,000	65,694,000	65,619,674	362,000	100.6			681,264		534,426	2,000,000		62,840,310
利 子	7,177,000	8,354,000	6,992,466	△1,177,000	85.9			80,241					7,096,759
公 債 諸 費	193,386	182,348	201,084	11,038	106.1								193,386
予 備 費	150,000	150,000	150,000	0	100.0								150,000
計	76,616,147	77,647,234	84,139,656	△1,031,087	98.7	363		761,505	422,289	2,799,452	2,000,000	95,000	70,537,538

(2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	元年度	前年度		比較		財 源 内 訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増 減 A-B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	証紙収入	県 債	給与振替 収 入
公債管理 特別会計	元 金	103,205,000	120,528,000	120,453,674	△17,323,000	85.6				61,880,000			41,325,000	
	利 子	7,177,000	8,354,000	6,992,466	△1,177,000	85.9				7,177,000				
	計	110,382,000	128,882,000	127,446,140	△18,500,000	85.6				69,057,000			41,325,000	
給与集中管理 特別会計	給 与 費	30,616,615	31,059,747	31,495,041	△443,132	98.6								30,616,615
合 計		140,998,615	159,941,747	158,941,181	△18,943,132	88.2				69,057,000			41,325,000	30,616,615

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (共同発行市場公募地方債) (令和元年度発行分)	元金 1,217,000,000 及びこれに対する 利子相当額			自 令和元年度 至 令和11年度					

4 地方債の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業	928,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
企画事業	541,000			
市町村振興事業	1,000,000			
防災事業	405,000			
社会福祉事業	50,000			
児童福祉事業	4,000			
公衆衛生事業	6,000			
環境衛生事業	49,000			
医薬事業	95,000			
職業訓練事業	9,000			
農地事業	2,234,000			
林業治山事業	2,427,000			
水産事業	500,000			
観光事業	111,000			
道路橋りょう事業	9,388,000			
河川海岸事業	9,057,000			
港湾事業	842,000			
都市計画事業	1,131,000			
住宅事業	147,000			
警察関係事業	1,703,000			
教育総務事業	2,400,000			
高等学校整備事業	258,000			
社会教育事業	207,000			
保健体育事業	187,000			
土木施設災害復旧事業	3,947,000			
公用公共用施設災害復旧事業	95,000			
臨時財政対策債	15,000,000			
計	52,721,000			

(2) 公債管理特別会計

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	41,325,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	41,325,000			

5 重点事業

(1) 財政の健全性の確保

令和元年度当初予算は骨格予算として編成しており、6月の肉付け補正予算と合わせて通年予算となるが、相次ぐ自然災害に即応するため、県民の命と暮らしを守る「15か月型・県土強靱化予算」として、県土強靱化をはじめとした「安全・安心対策」を推進するとともに、「経済・雇用対策」、「大胆素敵とくしまの実現」といった喫緊の課題にしっかりと取り組む。

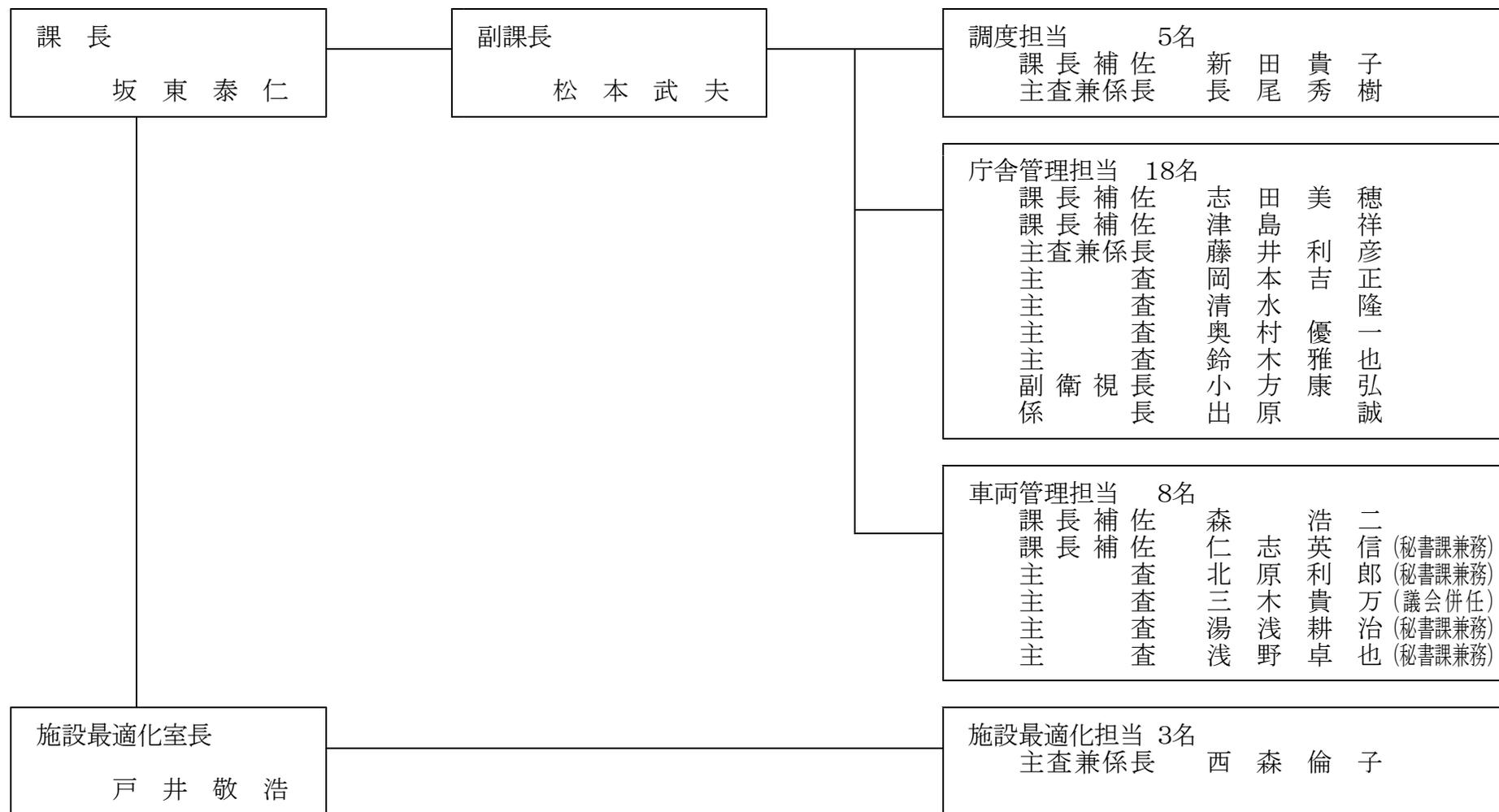
また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革に取り組み、「強靱でしなやかな財政基盤」の確立に努める。

管 財 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 37名 (うち15名兼務, 5名併任)



(2) 事務分掌

ア 管財課

課長 坂東泰仁
副課長 松本武夫

担当名	分掌事務	担当者名
調度担当	1 集中調達物品の購入，検収及び調定 2 庁用消耗品の管理及び出納 3 物品購入審査委員会 4 特定調達契約 5 競争入札参加資格の審査 6 用度事業特別会計（用品購買費）の予算経理 7 コピーセンターの管理	課長補佐 新田貴子 主査兼係長 長尾秀樹
庁舎管理担当担当	1 人事・サービス及び公印の管守 2 予算の編成，執行及び経理 3 物品の購入及び保管 4 文書の收受及び発送 5 万代庁舎，合同庁舎及び公舎の管理 6 電気，電話，冷暖房及び給排水施設の保守管理 7 万代庁舎の警備，拾得物の管理及び会議室の管理運営	課長補佐 志田美穂 課長補佐 津島祥 主査兼係長 藤井利彦 主査 岡本吉正 主査 清水隆一 主査 奥村優一 主査 鈴木雅也 副衛視長 小方康弘 係長 出原誠

担当名	分掌事務	担当者名
車両管理担当	1 専用・共用・貸出自動車の管理及び運営 2 専用・共用自動車の運転 3 県有車両の取得, 売却, 棄却及び保管転換 4 県有車両の点検整備及び新車点検 5 県有車両の事故処理審査会及び事故処理 6 県有車両の事故防止対策	課長補佐 森 浩 二 課長補佐 仁 志 英 信 主 査 北 原 利 郎 主 査 三 木 貴 万 主 査 湯 浅 耕 治 主 査 浅 野 卓 也

イ 施設最適化室

室長 戸井敬浩

担当名	分掌事務	担当者名
施設最適化担当	1 公有財産の取得, 管理及び処分 2 公有財産に関する諸統計 3 公有財産台帳及び固定資産台帳の整備 4 公有財産の損害保険 5 公有財産リフレッシュ会議 6 国有資産等所在市町村交付金 7 公共施設等総合管理計画 8 個別施設計画 (庁舎等公用・公共施設)	主査兼係長 西 森 倫 子

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金		県債
一般管理費	260,265	274,804	262,984	△14,539	94.7								260,265
財産管理費	889,805	1,024,377	989,936	△134,572	86.9			10,326	17,914	12,453	57,000	170,000	622,112
支庁費	149,081	148,636	139,028	445	100.3			1,546	6,242	3,045			138,248
計	1,299,151	1,447,817	1,391,948	△148,666	89.7			11,872	24,156	15,498	57,000	170,000	1,020,625

(2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収入
用度事業 特別会計	用度事業総務費	109,222	110,230	108,549	△1,008	99.1		200	37,916		71,106			
	用品購買費	1,358,599	978,384	960,426	380,215	138.9			1,356,384		2,215			
	自動車運営費	122,457	109,998	105,605	12,459	111.3			29,678		92,779			
	予備費	23,000	23,000	23,000	0	100.0			19,663		3,337			
合計		1,613,278	1,221,612	1,197,580	391,666	132.1		200	1,443,641		169,437			

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
財産管理費	174,977	万代庁舎等管理費 計画に関する諸条件により年度内完成が見込めなくなったため。
計	174,977	

4 重点事業

(1) 庁舎管理

万代庁舎等の建物及び付帯設備の適正な維持管理に努める。

(2) 県有車両の管理

県有車両の適正な管理，保全を図るとともに交通事故の防止に努める。

(3) 公有財産の総括

公有財産の適正かつ効率的な運営に努めるとともに，未利用財産の売却促進を図る。

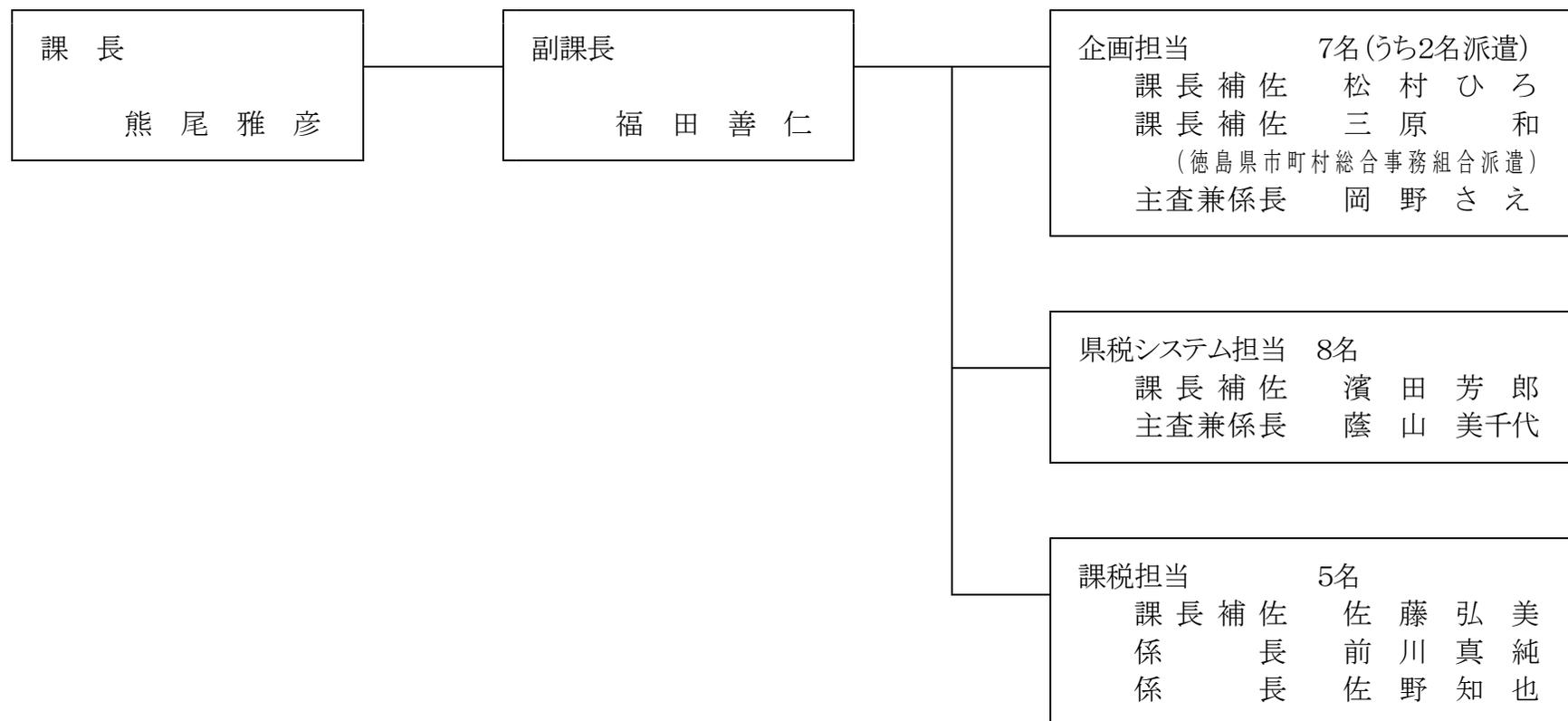
徳島県公共施設等総合管理計画を推進することにより，公共施設等の長寿命化・最適化を図る。

課 務 稅

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 22名 (うち2名派遣)



(2) 事務分掌

課長 熊尾雅彦
副課長 福田善仁

担当名	分掌事務	担当者名
企画担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 徴収事務及び収納管理事務の指導に関する事 2 個人県民税の徴収対策に関する事 3 県税の決算並びに税務の歳入歳出予算に関する事 4 税務職員の服務に関する事 5 条例, 規則等の改廃に関する事 6 訴訟, 審査請求に関する事 7 税務広報及び税務統計に関する事 8 「社会保障・税番号制度」に関する事 9 地方税務協議会の運営に関する事 10 所管する公益法人の監督に関する事 	<p>課長補佐 松村ひろ 課長補佐 三原和 (徳島県市町村総合事務組合派遣) 主査兼係長 岡野さえ</p>
県税システム担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 県税トータルシステムの運用管理に関する事 2 自動車二税課税システムの運用管理に関する事 3 電子申告システムの運用管理に関する事 4 国税連携システムの運用管理に関する事 5 税務電算システム再構築に関する事 6 税務事務の電子化に関する事 7 県税の月報に関する事 8 調定入力, 収納消込に関する事 9 コンビニ収納等に関する事 10 過誤納金還付充当に関する事 11 督促状等の発送に関する事 	<p>課長補佐 濱田芳郎 主査兼係長 蔭山美千代</p>

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
課 税 担 当	1 県税収入予算の編成に関すること 2 県税の課税状況等に関すること 3 地方交付税(県税)に関すること 4 個人県民税に関すること 5 法人県民税に関すること 6 利子等に係る県民税に関すること 7 個人事業税に関すること 8 法人事業税に関すること 9 地方消費税に関すること 10 不動産取得税に関すること 11 県たばこ税に関すること 12 ゴルフ場利用税に関すること 13 自動車取得税に関すること 14 軽油引取税に関すること 15 自動車税に関すること 16 鉾区税に関すること 17 狩猟税に関すること 18 地方消費税交付金等に関すること	課 長 補 佐 佐 藤 弘 美 係 長 前 川 真 純 係 長 佐 野 知 也

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	元年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
諸 費	600,000	700,000	530,000	△100,000	85.7								600,000
税務総務費	908,187	897,899	903,590	10,288	101.1								908,187
賦課徴収費	1,565,340	1,554,892	1,594,692	10,448	100.7			6,376		400			1,558,564
地方消費税 清算金	12,407,590	12,316,295	12,421,000	91,295	100.7								12,407,590
利子割交付金	196,412	173,961	253,791	22,451	112.9								196,412
配当割交付金	652,571	616,214	656,552	36,357	105.9								652,571
株式等譲渡 所得割交付金	642,138	655,070	567,474	△12,932	98.0								642,138
地方消費税 交付金	12,931,847	13,199,932	13,473,000	△268,085	98.0								12,931,847
ゴルフ場利用税 交付金	157,230	172,599	167,383	△15,369	91.1								157,230
特別地方消費税 交付金	100	100	0	0	100.0								100
自動車取得税 交付金	327,000	635,000	694,534	△308,000	51.5								327,000
環境性能割 交付金	110,652			110,652	皆増								110,652
利子割精算金	10	1	4	9	1,000.0								10
計	30,499,077	30,921,963	31,262,020	△422,886	98.6			6,376		400			30,492,301

(2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収入
証紙収入 特別会計	県税	1,198,000	1,403,000	1,473,000	△205,000	85.4					6,412	1,191,588		
合計		1,198,000	1,403,000	1,473,000	△205,000	85.4					6,412	1,191,588		

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
自動車税納税通知書等作成業務委託契約	8,000			令和2年度	8,000				8,000

4 重点事業

(1) 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税に係る市町村への徴収支援策として、「県と市町村の税務職員の相互併任」や「特別徴収制度の普及・拡大」等を行うとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

5 令和元年度当初県税等収入見込

(単位:千円)

科 目	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 B	現計予算額 C	増 減 A - B	率 A/B×100	
県 税	77,500,000	76,500,000	76,500,000	1,000,000	101.3	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	25,800,000	26,329,888	26,872,000	△529,888	98.0	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸 収 入	83,232	87,207	99,286	△3,975	95.4	
計	103,383,232	102,917,095	103,471,286	466,137	100.5	

令和元年度当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

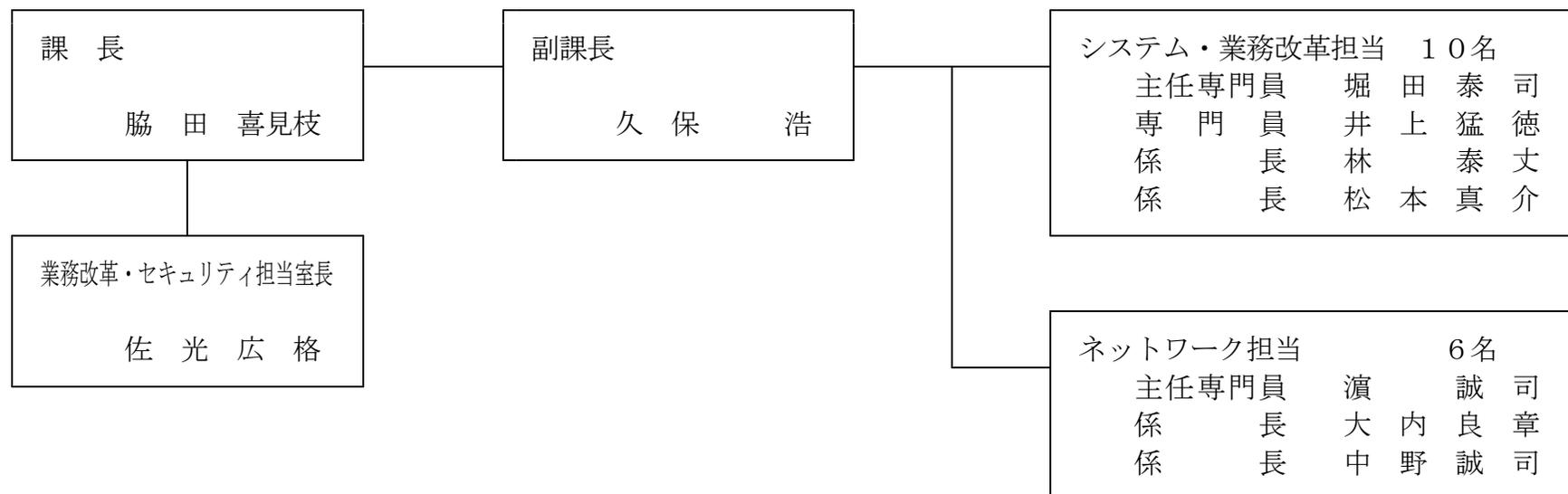
区 分 税 目		令 和 元 年 度				平 成 30 年 度			比 較 増 減			
		調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見 込歩合	税目別 構成比	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当 初 (2)-(3)	当初比 (2)/(3)	現 計 (2)-(4)	現計比 (2)/(4)
県民税	個 人	25,391,668	24,757,249	97.5	31.9	24,237,499	24,237,499	31.7	519,750	102.1	519,750	102.1
	法 人	3,491,763	3,475,014	99.5	4.5	3,222,009	3,222,009	4.2	253,005	107.9	253,005	107.9
	利 子 割	324,679	324,679	100.0	0.4	286,400	286,400	0.4	38,279	113.4	38,279	113.4
事業税	個 人	593,185	572,886	96.6	0.7	588,483	588,483	0.8	△15,597	97.3	△15,597	97.3
	法 人	16,870,243	16,764,988	99.4	21.6	16,023,111	16,023,111	20.9	741,877	104.6	741,877	104.6
地 方 消 費 税		12,549,879	12,549,879	100.0	16.2	12,463,442	12,463,442	16.3	86,437	100.7	86,437	100.7
不 動 産 取 得 税		1,495,560	1,465,040	98.0	1.9	1,860,233	1,860,233	2.4	△395,193	78.8	△395,193	78.8
県 た ば こ 税		773,599	773,599	100.0	1.0	771,817	771,817	1.0	1,782	100.2	1,782	100.2
ゴ ル フ 場 利 用 税		224,138	224,138	100.0	0.3	246,257	246,257	0.3	△22,119	91.0	△22,119	91.0
自 動 車 取 得 税		491,599	491,599	100.0	0.7	954,671	954,671	1.3	△463,072	51.5	△463,072	51.5
軽 油 引 取 税		5,702,182	5,699,161	99.9	7.4	5,628,549	5,628,549	7.4	70,612	101.3	70,612	101.3
自動車税	自 動 車 税	10,148,395	10,070,988	99.2	13.0	10,202,247	10,202,247	13.3	△131,259	98.7	△131,259	98.7
	環 境 性 能 割	247,821	247,821	100.0	0.3	0	0	0.0	247,821	皆増	247,821	皆増
	種 別 割	68,636	68,636	100.0	0.1	0	0	0.0	68,636	皆増	68,636	皆増
鉦 区 税		1,290	1,290	100.0	0.0	1,290	1,290	0.0	0	100.0	0	100.0
狩 猟 税		12,913	12,913	100.0	0.0	13,752	13,752	0.0	△839	93.9	△839	93.9
旧法による税	自 動 車 取 得 税	0	0	—	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
	軽 油 引 取 税	0	0	—	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
	特 別 地 方 消 費 税	243	120	49.4	0.0	240	240	0.0	△120	50.0	△120	50.0
合 計		78,387,793	77,500,000	98.9	100.0	76,500,000	76,500,000	100.0	1,000,000	101.3	1,000,000	101.3

スマート県庁推進課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 19名



(2) 事務分掌

課長 脇田 喜見枝
副課長 久保 浩

担当名	分掌事務	担当者名
システム・業務改革担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 AIやRPA等の革新的な技術を活用した業務改革に関する事 2 業務・システム最適化に関する事 3 情報システム調達の改善に関する事 4 情報セキュリティに関する事 5 ICT推進本部に関する事 6 社会保障・税番号制度のシステムに関する事 7 人事・給与システムに関する事 8 総務事務システムに関する事 9 電子決裁・文書管理システムに関する事 10 電子申請・届出システムに関する事 11 予算編成支援システムに関する事 12 公共施設予約システムに関する事 	<p>主任専門員 堀田 泰司 専門員 井上 猛徳 係長 林 泰丈 係長 松本 真介</p>
ネットワーク担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 県庁総合サービスネットワークの運用管理に関する事 2 防災拠点情報ネットワーク災害対策強化事業に関する事 3 グループウェア(Joruri)に関する事 4 総合地図提供システムに関する事 5 全庁ファイルサーバに関する事 6 とくしまスーパー・ブロードバンドネットに関する事 7 全庁FAQシステムに関する事 8 LGWANに関する事 9 ソフトウェアのライセンス管理に関する事 10 モバイルワークの推進に関する事 11 行政事務用パソコンの調達・配布・管理に関する事 	<p>主任専門員 濱 誠司 係長 大内 良章 係長 中野 誠司</p>

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	800,729	730,155	689,761	70,574	109.7	2,391				10,465	71,106		716,767
計	800,729	730,155	689,761	70,574	109.7	2,391				10,465	71,106		716,767

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
庁内クラウド再構築等事業業務委託契約	184,823			令和2年度	184,823				184,823

4 重点事業

(1) 行政情報化、情報セキュリティ対策及び革新的技術を活用した業務改革の推進

庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃等、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

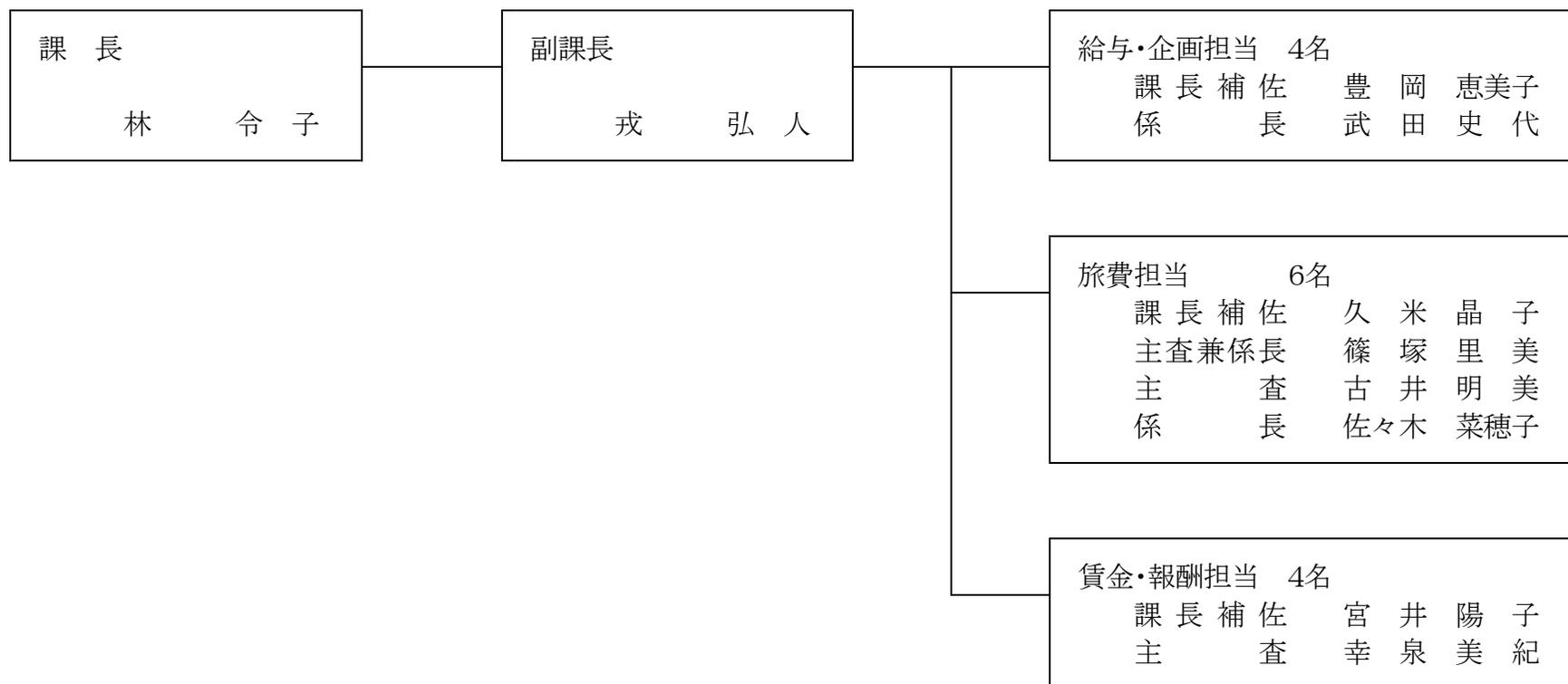
また、県民サービスの向上及び行政の簡素・効率化を図るため、業務・システムの最適化に加え、AIやRPA等の革新的な技術を活用した全庁的な業務改革に取り組むことにより、「スマート県庁」を推進する。

總 務 事 務 管 理 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 16名



(2) 事務分掌

課長 林 令子
副課長 戎 弘人

担当名	分掌事務	担当者名
給与・企画担当	1 予算及び決算事務 2 手当認定事務	課長補佐 豊岡 恵美子 係 長 武田 史代
旅費担当	1 旅費の支出事務 2 旅費の審査事務	課長補佐 久米 晶子 主査兼係長 篠塚 里美 主査 古井 明美 係長 佐々木 菜穂子
賃金・報酬担当	1 賃金・報酬の支出事務 2 社会保険・労働保険事務	課長補佐 宮井 陽子 主査 幸泉 美紀

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金		県債
一般管理費	127,955	132,500	136,670	△4,545	96.6								127,955
計	127,955	132,500	136,670	△4,545	96.6								127,955

3 重点事業

(1) 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

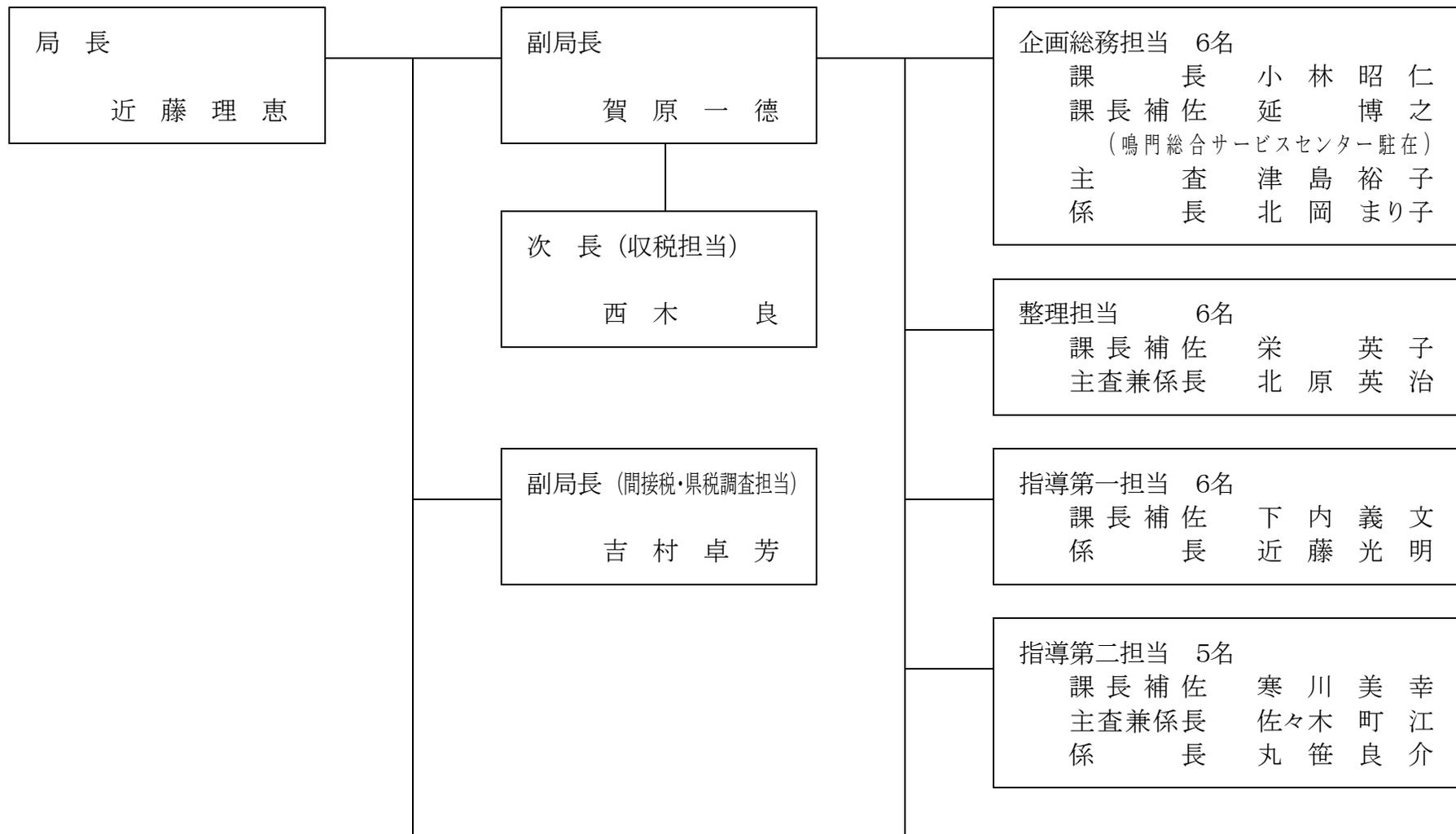
東 部 県 税 局

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

東部県税局

〈徳島〉 職員総数 57名



住民税担当	4名
課長補佐	新藤知子
専門員	丸澤稔
専門員	伊藤由子

県民税・事業税担当	9名
課長	井内孝芳
主査兼係長	阿部康博
専門員	市原普晃
係長	川田敏也
係長	一宮仁美

不動産担当	8名
課長	緒方叔栄
主査兼係長	露口里美
専門員	柏木賢一
係長	石原寛子

間接税担当	5名
主任専門員	井内紫乃
主査兼係長	美保久視子

県税調査担当	4名
課長補佐	森崎利恵

<吉野川> 職員総数 13名

副局長 (会計課出納室長兼務)
新 居 浩 史

次 長
横 山 栄 一

収税担当 5名
課 長 中 村 邦 春
主査兼専門員 安 部 博 美

課税担当 4名
課 長 補 佐 山 田 博 司
係 長 益 田 春 代
係 長 松 浦 昌 美

出納担当 2名
主査兼係長 鴻 池 令 子
係 長 三 浦 礼 子

<自動車税> 職員総数 13名

副局長
金 澤 利 彦

次 長
株 本 政 尚

管理担当 5名
課 長 補 佐 中 川 真由美
係 長 福 家 真 琴

課税担当 6名
課 長 補 佐 殿 谷 敏 幸
主査兼係長 春 木 明 世
主査兼専門員 三 浦 雅 仁

(2) 事務分掌

東部県税局<徳島>

局長 近藤理恵
 副局長 賀原卓
 副局長(間接税・県税調査担当) 吉村卓
 次長(収税担当) 西木良

担当名	分掌事務	担当者名
企画総務担当	1 職員の福利厚生, 服務に関する事 2 歳入, 歳出, 決算に関する事 3 庁舎管理, 県有車両管理に関する事 4 物品の出納・保管, 委託契約に関する事 5 歳入歳出外現金に関する事 6 収入証紙の収納管理に関する事 7 延滞金の調定に関する事 8 還付事務に関する事 9 個人県民税徴収取扱費に関する事 10 窓口業務に関する事 11 納税証明に関する事 12 県税事務執行者会議に関する事 (鳴門総合サービスセンター) 1 納税証明に関する事 2 免税軽油受付に関する事 3 自動車税身体障がい者減免受付に関する事	課長 小林昭仁 課長補佐 延博之 (鳴門総合サービスセンター駐在) 主査 津島裕子 係長 北岡まり子

担当名	分掌事務	担当者名
整理担当	1 自主納税・納期内納付の推進及び広報に関すること 2 徴収困難事案の整理に関すること 3 財産差押後の整理に関すること 4 公売換価に関すること 5 徴収猶予に関すること 6 口座振替に関すること 7 欠損処分に関すること 8 執行停止の調査及び管理に関すること 9 徴収受託及び嘱託に関すること	課長補佐 栄 英子 主査兼係長 北原 英治
指導第一担当	1 財産差押までの滞納整理に関すること 2 執行停止の調査に関すること 3 滞納分析会議に関すること	課長補佐 下内 義文明 係長 近藤 光明
指導第二担当	1 財産差押までの滞納整理に関すること 2 執行停止の調査に関すること 3 滞納分析会議に関すること	課長補佐 寒川 美幸 主査兼係長 佐々木 町江 係長 丸 笹 良介
住民税担当	1 各市町村への派遣に関すること 2 住民税の徴収支援に関すること	課長補佐 新藤 知子 専門員 丸 澤 稔子 専門員 伊藤 由子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
県民税・事業税担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 個人県民税に関する事 2 法人三税に関する事 3 県民税利子割に関する事 4 県民税配当割及び株式等譲渡所得割に関する事 5 個人事業税に関する事 6 狩猟税に関する事 7 鉱区税に関する事 8 法人事業税自主決定法人等の調査に関する事 9 医療機関等の調査に関する事 10 自動車税身体障がい者減免に関する事 	課長 井内孝芳 主査兼係長 阿部康博 専門員 市原普晃 係長 川田敏也 係長 一宮仁美
不動産担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 不動産取得税に関する事 2 家屋評価に関する事 3 家屋評価における市町村の指導に関する事 	課長 緒方叔栄 主査兼係長 露口里美 専門員 柏木賢一 係長 石原寛子
間接税担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 軽油引取税に関する事 2 ゴルフ場利用税に関する事 3 地方消費税に関する事 4 県たばこ税に関する事 5 特約業者等の指定・登録に関する事 6 特約業者の帳簿調査に関する事 7 製造等承認に関する事 8 免税軽油に関する事 9 一般調査に関する事 	主任専門員 井内紫乃 主査兼係長 美保久視子
県税調査担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 犯則調査に関する事 2 軽油引取税の調査に係る支援及び研修に関する事 3 軽油引取税対策会議に関する事 	課長補佐 森崎利恵

東部県税局<吉野川>

副局長 (会計課出納室長兼務) 新居 浩史
次長 横山 栄一

担当名	分掌事務	担当者名
収税担当	1 個人県民税徴収支援に関すること 2 納税指導及び滞納整理に関すること 3 公売換価に関すること 4 還付事務に関すること 5 窓口収納に関すること 6 納税証明に関すること 7 執行停止, 欠損処分に関すること 8 交付要求に関すること 9 徴収猶予, 口座振替に関すること 10 物品購入, 歳出事務に関すること 11 旧職員住宅の管理に関すること	課長 中村 邦春 主査兼専門員 安部 博美
課税担当	1 個人県民税に関すること 2 法人三税に関すること 3 個人事業税に関すること 4 不動産取得税に関すること 5 ゴルフ場利用税に関すること 6 軽油引取税に関すること 7 狩猟税に関すること 8 自動車税身体障がい者減免に関すること	課長補佐 山田 博司 係長 益田 春代 係長 松浦 昌美
出納担当	1 癖の歳入・歳出の審査に関すること 2 小・中学校予算の経理に関すること	主査兼係長 鴻池 令子 係長 三浦 礼子

東部県税局〈自動車税〉

副局長
次長

金澤利彦
株本政尚

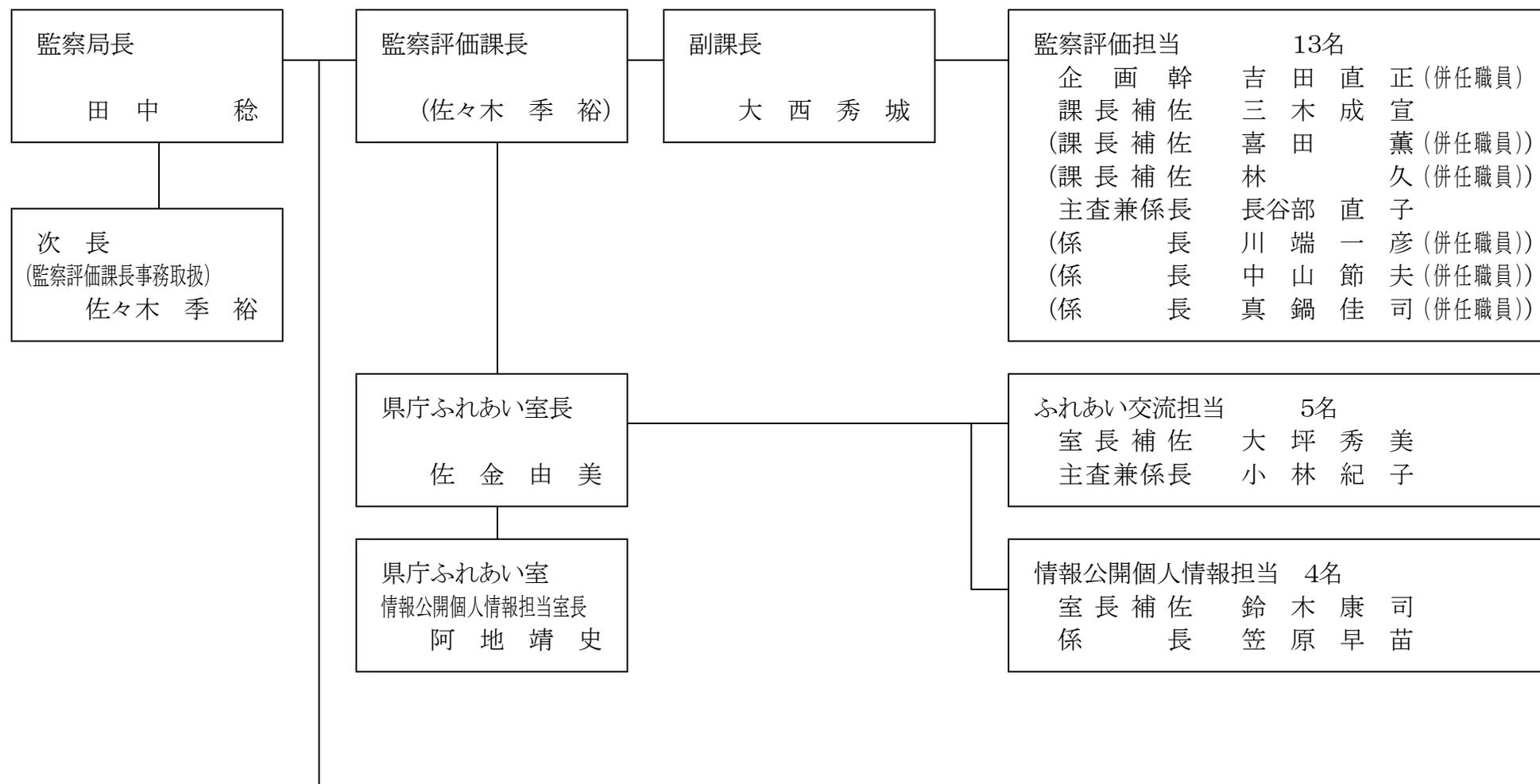
担当名	分掌事務	担当者名
管理担当	1 収税事務, 徴取引継に関する事 2 納税証明書の発行に関する事 3 窓口収納に関する事 4 還付事務に関する事 5 決算事務に関する事 6 庁舎管理, 県有車両の管理に関する事 7 物品の購入・出納・保管に関する事 8 収納計器始動票札の交付に関する事	課長補佐 中川真由美 係長 福家真琴
課税担当	1 自動車二税に関する事 2 非課税, 課税免除, 減免に関する事 3 身体障がい者の減免に関する事 4 課税保留に関する事 5 軽自動車取得税に関する事 6 自動車二税の統計に関する事	課長補佐 殿谷敏幸 主査兼係長 春木明世 主査兼専門員 三浦雅仁

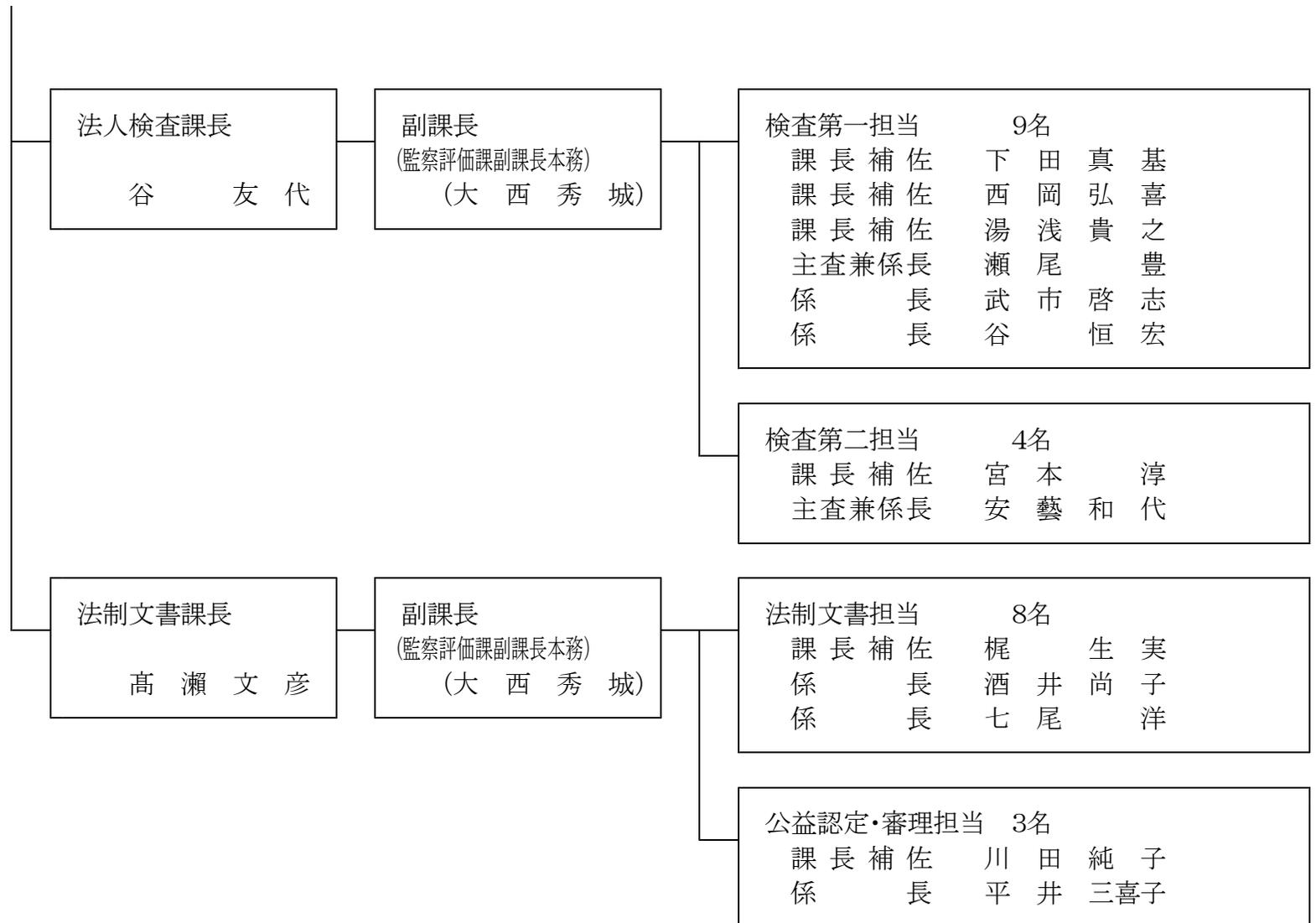
監 察 局

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 53名(うち6名兼任)





(2) 事務分掌

ア 監察評価課

監察局次長(監察評価課長事務取扱) 佐々木 季 裕
副 課 長 大 西 秀 城

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
監 察 評 価 担 当	1 監察に関すること 2 職員等からの通報の処理に関すること 3 働きかけ制度に関すること 4 不当要求行為等に係る対策に関すること 5 いじめ問題調査委員会に関すること 6 行政不服審査法及び行政手続法の施行に関すること 7 政策評価に関すること 8 内部統制に関すること	企 画 幹 吉 田 直 正 課 長 補 佐 三 木 成 宣 (課 長 補 佐 喜 田 薫) (課 長 補 佐 林 久) 主 査 兼 係 長 長 谷 部 直 子 (係 長 川 端 一 彦) (係 長 中 山 節 夫) (係 長 真 鍋 佳 司)

イ 県庁ふれあい室

県庁ふれあい室長

佐 金 由 美

情報公開個人情報担当室長

阿 地 靖 史

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
ふれあい交流担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 県民広聴に関する事 2 県民相談に関する事 3 県庁ふれあいセンターに関する事 4 県庁コールセンターに関する事 5 県民からの提言等に関する事 	室長補佐 大坪 秀美 主査兼係長 小林 紀子
情報公開個人情報担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 情報公開制度に関する事 2 情報公開審査会の運営に関する事 3 個人情報保護制度に関する事 4 個人情報保護審査会の運営に関する事 5 特定個人情報の安全管理措置に関する事 	室長補佐 鈴木 康司 係 長 笠原 早苗

ウ 法人検査課

課 長

谷 友 代

副課長(監察評価課副課長本務)

大 西 秀 城

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
検 査 第 一 担 当	1 農林水産団体の検査に関すること	課 長 補 佐 下 田 真 基 課 長 補 佐 西 岡 弘 喜 課 長 補 佐 湯 浅 貴 之 主 査 兼 係 長 瀬 尾 豊 係 長 武 市 啓 志 係 長 谷 恒 宏
検 査 第 二 担 当	1 社会福祉法人の検査に関すること 2 私立学校及び学校法人の検査に関すること	課 長 補 佐 宮 本 淳 主 査 兼 係 長 安 藝 和 代

エ 法制文書課

課 長

高 瀬 文 彦

副課長(監察評価課副課長本務)

大 西 秀 城

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
法 制 文 書 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 条例、規則等の審査と管理に関する事 2 法規審議委員会の運営に関する事 3 法務・訴訟に関する相談及び事務管理に関する事 4 法務相談員に関する事務に関する事 5 文書関係事務に関する事 6 公印の管守に関する事 7 電子決裁・文書管理システムに関する事 8 県報の発行事務に関する事 	<p>課 長 補 佐 梶 生 実 係 長 酒 井 尚 子 係 長 七 尾 洋</p>
公 益 認 定 ・ 審 理 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 公益認定法等の施行に関する事 2 審理員意見書の作成に関する事 	<p>課 長 補 佐 川 田 純 子 係 長 平 井 三 喜 子</p>

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

ア 監察評価課

(単位:千円)

科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	145,692	157,963	150,569	△12,271	92.2								145,692
人事管理費	730	736	708	△6	99.2								730
広報費	26,154	25,315	24,177	839	103.3								26,154
文書費	1,729	1,866	3,831	△137	92.7								1,729
計	174,305	185,880	179,285	△11,575	93.8								174,305

イ 法人検査課

(単位:千円)

科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	151,983	120,765	154,655	31,218	125.9								151,983
社会福祉総務費	840	250	250	590	336.0								840
農業協同組合 指導費	4,227	4,442	4,235	△215	95.2								4,227
計	157,050	125,457	159,140	31,593	125.2								157,050

3 重点事業

ア 監察評価課

(1) 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察の実施、不当要求対策等に取り組むとともに、政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行う。

(2) 情報公開制度・個人情報保護制度の推進

県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努める。

(3) 広聴事業の推進

県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図る。

イ 法人検査課

(1) 農林水産関係団体等への検査の実施

農林水産関係団体、私立学校及び社会福祉法人等の健全な運営を確保するための検査を実施する。

ウ 法制文書課

(1) 適正な法制執務及び文書管理事務

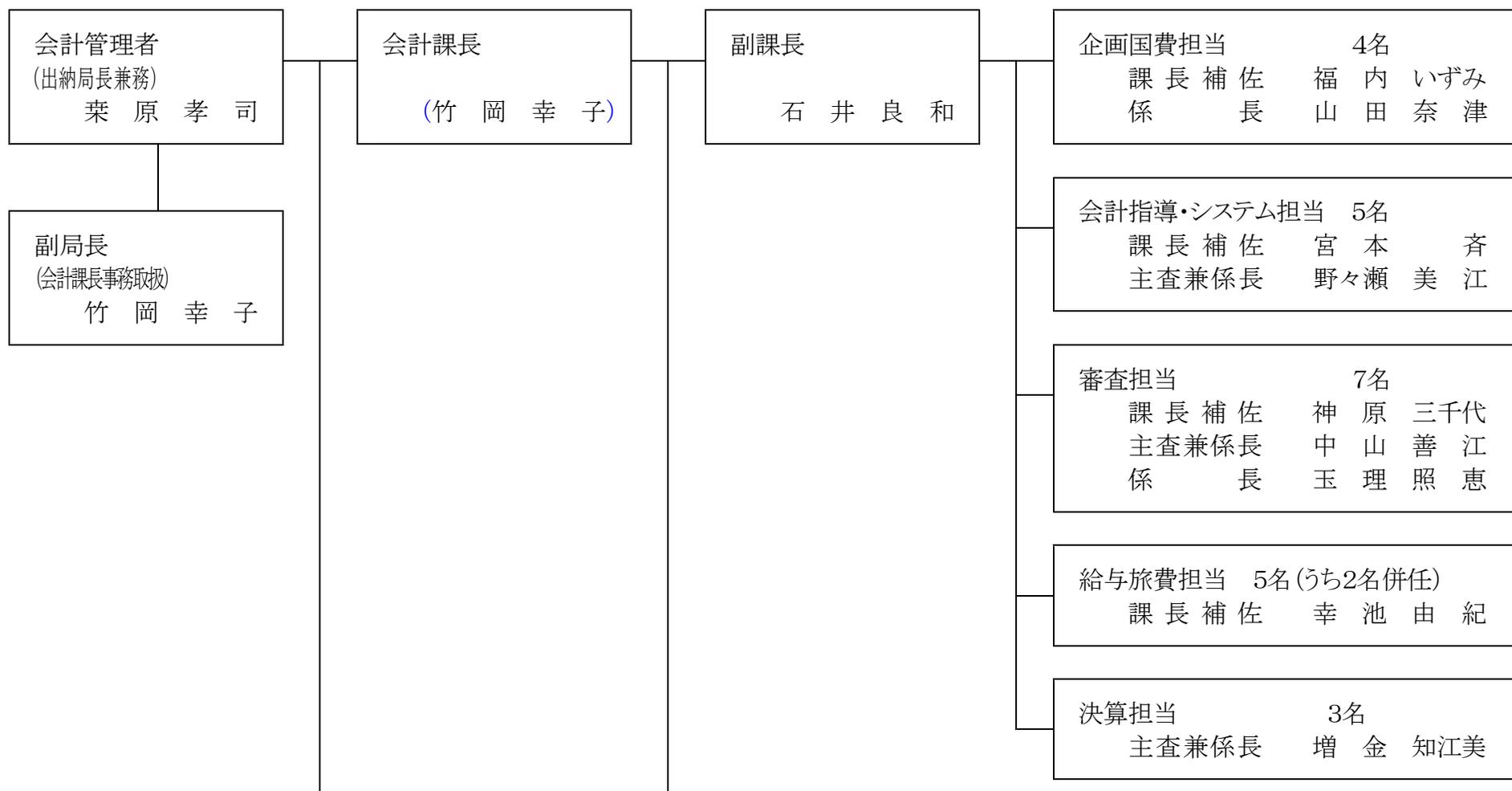
条例案等の適正な審査及び文書の収受、審査、保存等の文書管理事務を適正に実施し、行政の円滑な執行に資する。

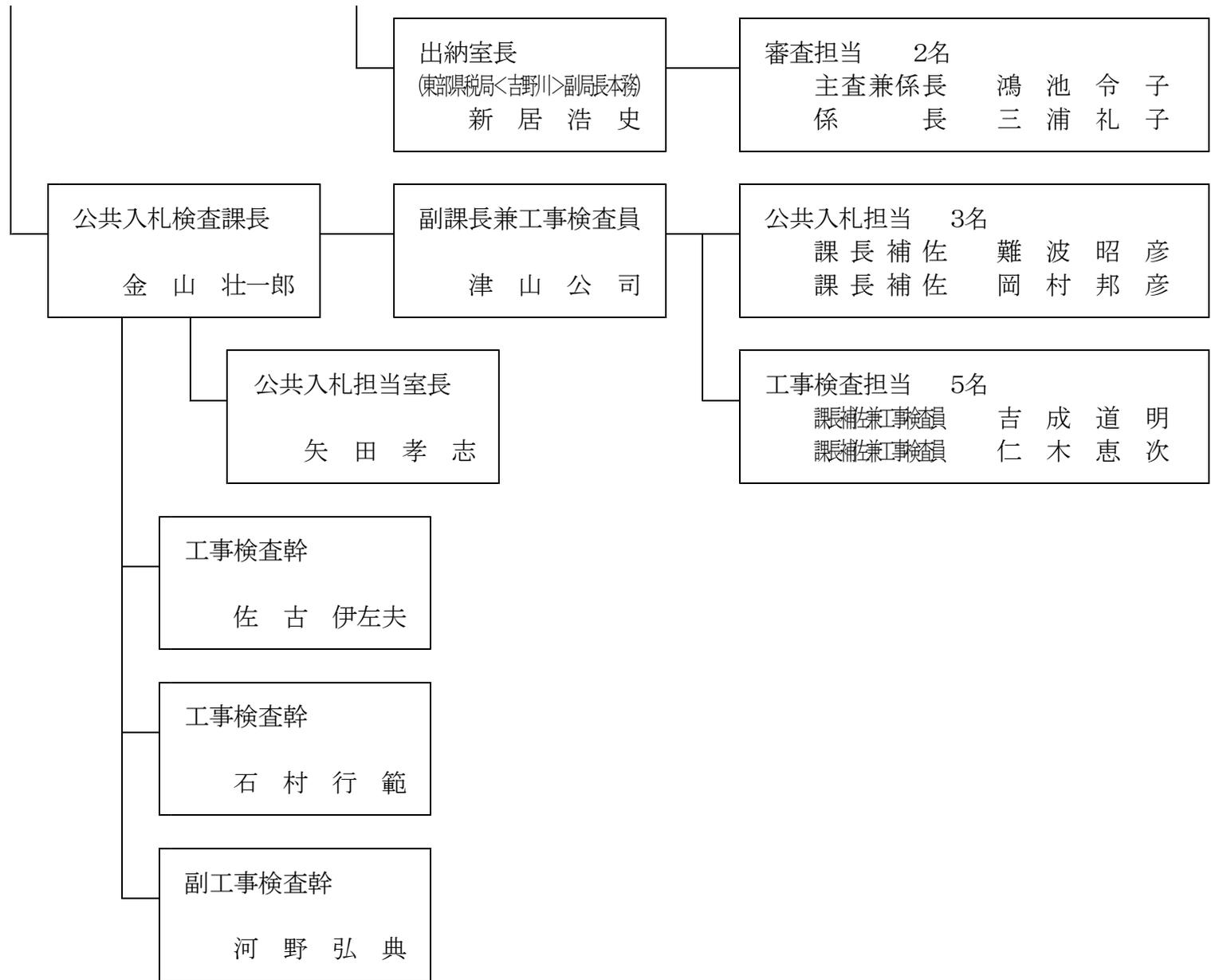
出 納 局

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 44名(うち1名兼務, 2名併任)





(2) 事務分掌

ア 会計課

出納局副局長(会計課長事務取扱) 竹岡幸子
副課長 石井良和

担当名	分掌事務	担当者名
企画国費担当	1 人事・サービス及び公印の管守 2 予算の編成及び執行 3 出納員その他会計職員の任免内申 4 歳計現金の運用及び管理 5 有価証券の保管 6 国費に係る事務 7 会計検査院実地検査の連絡調整	課長補佐 福内 はずみ 係長 山田 奈津
会計指導・システム担当	1 会計事務(公会計を含む)の指導及び研修 2 財務会計システムの運用・維持管理 3 指定金融機関等の指定及び検査 4 業務継続計画に係る事務 5 委託した歳入の徴収事務等の検査に係る事務 6 RPAの本格実装	課長補佐 宮本 斉 主査兼係長 野々瀬 美江
審査担当	1 予算執行の事前合議の審査 2 支出負担行為の確認 3 支出命令の審査 4 小・中学校の手計算給与・旅費の審査	課長補佐 神原 三千代 主査兼係長 中山 善江 係長 玉理 照恵

担当名	分掌事務	担当者名
給与旅費担当	<ol style="list-style-type: none">1 電算処理に係る給与の資料の収集及び配布2 電算処理に係る給与の審査及び支出命令書の作成3 給与債権差押に係る支払事務及び供託事務4 教育委員会の手計算に係る給与の審査5 旅費の審査	課長補佐 幸池由紀
決算担当	<ol style="list-style-type: none">1 決算の調製2 現金の記録管理3 徳島県収入証紙に係る事務4 未収金対策の調整に係る事務	主査兼係長 増金知江美

イ 公共入札検査課

課 長	金 山 壮一郎
工事検査幹	佐 古 伊左夫
工事検査幹	石 村 行 範
公共入札担当室長	矢 田 孝 志
副工事検査幹	河 野 弘 典
副 課 長	津 山 公 司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
公 共 入 札 担 当	1 建設工事審査委員会に関する事務 2 総合評価審査委員会に関する事務 3 入札執行事務	課長補佐 難 波 昭 彦 課長補佐 岡 村 邦 彦
工 事 検 査 担 当	1 建設工事の検査及び検査基準の作成 2 設計変更等相談窓口に関する事務 3 検査のモバイルワークに関する事務	課長補佐兼工事検査員 吉 成 道 明 課長補佐兼工事検査員 仁 木 恵 次

(2) 特別会計

ア 会計課

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	国支出金	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収入
証紙収入 特別会計	使用料 及び手数料	2,100,000	2,100,000	2,122,318	0	100.0					700,000	1,400,000		
合計		2,100,000	2,100,000	2,122,318	0	100.0					700,000	1,400,000		

3 重点事業

ア 会計課

(1) 適切な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適切な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進する。

イ 公共入札検査課

(1) 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努める。

また、公共工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、工事検査管理システムにより、検査業務の効率化と公共工事の一層の品質確保に努める。